

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	1,057,789	996,235	4,295,423
経常利益 (千円)	96,907	99,205	463,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,925	54,890	295,714
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	82,909	45,036	337,535
純資産額 (千円)	4,017,764	4,256,152	4,272,389
総資産額 (千円)	4,896,413	5,131,742	5,128,843
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.33	10.52	56.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.8	82.7	83.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

当第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(その他)

当第1四半期連結会計期間より、Kiwi株式会社については新規設立により持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社(うち連結子会社9社、持分法適用会社1社)及び関連会社7社(うち持分法適用会社3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等に留意が必要な状況となつてまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成26年10月1日～平成26年12月31日）と比べ増加しております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は当第1四半期連結累計期間には月間約2億回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間においては約1,200万人となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は996,235千円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は99,155千円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益は99,205千円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,890千円（前年同四半期比1.8%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各報告セグメントにおける売上高が減少した結果、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。利益につきましては、主に乗換案内事業セグメントの利益が増加したことにより、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前年同四半期と比べ増加したものの、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高が前年同四半期と比べ減少いたしました。利益につきましては、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少、利益率の高い法人向けの事業における売上高の増加等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高953,352千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益186,145千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、連結子会社の株式会社悟空出版において新たに発売したタイトルが前年同四半期より少なく、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、これに伴い、前年同四半期と比べ損失も若干拡大する結果となりました。

それらの結果、売上高24,057千円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント損失6,394千円（前年同四半期は5,800千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、前年同四半期と比べ開発案件の完了が少なかったこと等により、売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高23,667千円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント損失102千円（前年同四半期は4,002千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成27年9月末）と比較しますと、資産は2,898千円増の5,131,742千円、負債は19,135千円増の875,589千円、純資産は16,236千円減の4,256,152千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、3,989千円増の3,992,778千円となりました。これは、現金及び預金が109,213千円減の2,957,664千円となった一方で、前渡金が35,661千円増の249,478千円、その他の流動資産が86,537千円増の170,224千円となり、それらの影響等により全体として微増となったものです。現金及び預金の減少は、主に配当金の支払やその他の流動資産の増加によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他の流動資産の増加は、関連会社に係る仮払金や短期貸付金の増加等によるものです。

固定資産につきましては、1,090千円減の1,138,954千円となりました。これは、有形固定資産が8,633千円増の263,103千円、無形固定資産が13,328千円減の154,490千円、投資その他の資産が3,604千円増の721,359千円となったことによるものです。有形固定資産の増加は、主に設備更新等のための工具、器具及び備品の取得によるものです。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産につきましては、その他有価証券について時価の減少や評価損の計上等があった一方で、Kiwi株式会社の設立による関連会社株式の増加等があり、全体として微増となりました。

負債は、流動負債につきましては、23,832千円増の858,389千円となりました。これは、その他の流動負債が53,458千円増の77,180千円となった影響が、賞与引当金が33,937千円減の26,385千円となった影響を上回ったこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。その他の流動負債の増加は、配当金や賞与に係る源泉所得税や社会保険料の本人負担分の預り金が発生していること等によるものです。

固定負債につきましては、4,696千円減の17,200千円となりました。これは、繰延税金負債が4,677千円減の8,616千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は主に、その他有価証券について時価が減少したことによるものです。

純資産は、株主資本が9,920千円減の4,155,123千円、その他の包括利益累計額が6,034千円減の90,571千円、非支配株主持分が282千円減の10,457千円となりました。株主資本の減少は、剰余金の配当67,854千円が親会社株主に帰属する四半期純利益54,890千円を上回った影響等により、利益剰余金が9,920千円減の3,607,868千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が10,148千円減の36,883千円、為替換算調整勘定が4,113千円増の53,687千円となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,425千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,188	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400		35,400	0.67
計		35,400		35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,877	2,957,664
受取手形及び売掛金	556,824	548,402
商品及び製品	8,928	6,369
仕掛品	19,673	35,293
原材料及び貯蔵品	246	246
前渡金	213,817	249,478
繰延税金資産	49,639	36,193
その他	83,687	170,224
貸倒引当金	10,894	11,083
流動資産合計	3,988,798	3,992,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,446	65,103
機械装置及び運搬具（純額）	6,820	6,441
工具、器具及び備品（純額）	91,004	101,144
土地	90,197	90,413
有形固定資産合計	254,470	263,103
無形固定資産		
のれん	9,796	8,816
ソフトウェア	153,621	138,667
その他	4,401	7,006
無形固定資産合計	167,819	154,490
投資その他の資産		
投資有価証券	468,607	471,332
敷金及び保証金	234,804	235,974
その他	27,369	27,078
貸倒引当金	13,025	13,025
投資その他の資産合計	717,755	721,359
固定資産合計	1,140,044	1,138,954
資産合計	5,128,843	5,131,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,070	182,215
未払費用	55,438	64,361
未払法人税等	34,341	24,022
未払消費税等	33,643	28,705
前受金	423,991	440,537
賞与引当金	60,322	26,385
役員賞与引当金	4,550	1,137
返品調整引当金	6,815	6,643
ポイント引当金	3,378	3,355
受注損失引当金	64	3,846
繰延税金負債	220	-
その他	23,721	77,180
流動負債合計	834,557	858,389
固定負債		
ポイント引当金	2,703	2,684
繰延税金負債	13,293	8,616
その他	5,900	5,900
固定負債合計	21,896	17,200
負債合計	856,453	875,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,617,788	3,607,868
自己株式	17,410	17,410
株主資本合計	4,165,043	4,155,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,032	36,883
為替換算調整勘定	49,574	53,687
その他の包括利益累計額合計	96,606	90,571
非支配株主持分	10,739	10,457
純資産合計	4,272,389	4,256,152
負債純資産合計	5,128,843	5,131,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,057,789	996,235
売上原価	627,946	552,318
売上総利益	429,843	443,916
返品調整引当金戻入額	860	6,815
返品調整引当金繰入額	5,707	6,643
差引売上総利益	424,996	444,088
販売費及び一般管理費	330,931	344,933
営業利益	94,064	99,155
営業外収益		
受取利息	643	63
受取配当金	672	896
為替差益	1,376	197
受取事務手数料	1,412	1,488
助成金収入	6,000	-
雑収入	624	1,035
営業外収益合計	10,729	3,681
営業外費用		
持分法による投資損失	3,123	3,603
貸倒引当金繰入額	4,750	-
雑損失	12	26
営業外費用合計	7,886	3,630
経常利益	96,907	99,205
特別損失		
子会社株式評価損	1,111	-
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	1,111	10,000
税金等調整前四半期純利益	95,795	89,205
法人税等合計	41,927	34,555
四半期純利益	53,867	54,650
非支配株主に帰属する四半期純損失()	57	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,925	54,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	53,867	54,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,992	10,394
為替換算調整勘定	15,532	901
持分法適用会社に対する持分相当額	6,516	121
その他の包括利益合計	29,041	9,613
四半期包括利益	82,909	45,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,967	45,276
非支配株主に係る四半期包括利益	57	240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため、Kiwi株式会社については新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	46,288千円	35,926千円
のれん償却額	979千円	979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,005,104	31,852	1,036,956	20,833		1,057,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141		141	7,630	7,772	
計	1,005,245	31,852	1,037,097	28,463	7,772	1,057,789
セグメント利益 又は損失()	165,638	5,800	159,837	4,002	69,775	94,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 69,775千円には、のれん償却額 979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,796千円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	953,352	24,057	977,410	18,825		996,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,842	4,842	
計	953,352	24,057	977,410	23,667	4,842	996,235
セグメント利益 又は損失()	186,145	6,394	179,750	102	80,492	99,155

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 80,492千円には、のれん償却額 979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,513千円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円33銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,925	54,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	53,925	54,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。